

第124期 定時株主総会 招集ご通知

開催日時

2020年6月25日(木曜日) 午後1時
[受付開始: 12時20分]

開催場所

京都府綾部市青野町膳所1番地
当社本社講堂

新型コロナウイルス感染症予防に伴う当社の対応につきましては次ページをご確認ください。どうぞよろしくお願い申し上げます。

目次

第124期 定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 取締役8名選任の件	
添付書類	
事業報告	14
連結計算書類等	32
監査報告書	37



詳細は5ページへ▶

パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からもご覧いただけます。

<https://s.srdb.jp/3002/>



新型コロナウイルス感染症予防に伴う当社の対応について

- 当日は非接触体温計測により検温を実施します。37.5℃以上の方や体調不良と見受けられる株主様にはご入場をお断りする場合がございます。
- 接触感染リスク低減のため、お土産の提供は行いません。
- 株主総会運営スタッフは、当日の状況によりマスク着用で対応いたします。
- 会場受付付近等にアルコール消毒液を配置いたしますので、適宜ご使用ください。
- 株主総会の議事は、円滑な進行となる方法を検討し、例年より時間の短縮を図る予定です。
- 株主総会会場での密集を避けるため、間隔をあけた座席配置を検討しています。また、別会場を設けることもありますので、運営スタッフの誘導に従いご着席をお願いします。
- 株主総会会場での密閉を避けるため、適時換気をさせていただきます。
- 株主総会の受付開始は、12時20分からとさせていただきます。
- 総会会場周辺の博物館等当社各施設は、現在運営を見合わせており、当日も運営を見送る予定です。

株主の皆様へのお願い

- 株主総会の議決権行使は、事情をご勘案の上、可能な限り郵送及びインターネット等(スマートフォンからも可能です。*)での事前行使をお願いいたします。
 - 感染による影響が大きいとされるご高齢の方や基礎疾患のある方、妊娠をされている方は、特に本年はご出席をお控えいただきますよう、慎重なご判断をお願いします。
 - 株主総会へのご出席を検討されている株主様におかれましては、当日の状況やご自身の体調をお確かめの上、事前にマスク着用^{※2}などの感染症予防対策に十分ご配慮いただきますようお願い申し上げます。
- また、予め株主総会での質問を検討されている株主様^{※3}におかれましては、受付時に総会スタッフへその旨申し伝えてください。
- ※1 スマートフォンからの議決権行使の方法につきましては、招集ご通知及び議決権行使書の記載事項をご確認ください。
※2 現況のマスク供給不足を鑑み、当日マスクの配布予定はございません。
※3 本会場へ優先してご案内させていただきます。

株主総会は株主の皆様と交流を図るための良い機会ではありますが、株主の皆様の健康が第一であると考えております。つきましては、総会会場施設での感染防止策を徹底してまいります。が、**本年総会におきましては、ご来場の見合わせを検討いただきますよう、ご理解とご協力をお願いいたします。**

なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、株主総会の開催場所である本社講堂が利用できなくなることや、株主総会の運営に大きな変更が生じることがございますので、この場合は、決定次第、当社ウェブサイト(<https://www.gunze.co.jp/>)にてご案内いたします。当日にご来場予定の株主様は、あらかじめご確認いただきますようお願い申し上げます。

株 主 各 位

京都府綾部市青野町膳所1番地

グンゼ株式会社

代表取締役社長 廣地 厚

第124期 定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第124期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご案内申し上げます。

株主の皆様におかれましては、本年の株主総会につきましては、なるべくご来場の見合わせを検討いただきますとともに、後述のご案内に従って、書面又はインターネット等により2020年6月24日(水曜日)午後5時までに、議決権をご行使いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

- 1. 日 時** 2020年6月25日(木曜日)午後1時 [受付開始:12時20分]
- 2. 場 所** 京都府綾部市青野町膳所1番地 当社本社講堂
- 3. 目的事項**
 - 報告事項**
 - 第124期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)事業報告、連結計算書類及び計算書類の内容報告の件
 - 会計監査人及び監査役会の第124期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)連結計算書類監査結果報告の件
 - 決議事項**
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役8名選任の件

以 上

議決権行使についてのご案内

当日ご出席の場合
(十分にご検討ください。)



当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

事前行使のご案内

郵送により議決権を
行使する場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようにご返送ください。

インターネット等による
議決権行使の場合



当社の指定する議決権行使ウェブサイトをご利用いただき【インターネット等による議決権行使のご案内】をご参照のうえ、行使期限までに賛否をご入力ください。

株主総会開催日時

2020年6月25日(木曜日)
午後1時 [受付開始:12時20分]

行使期限

2020年6月24日(水曜日)
午後5時到着

行使期限

2020年6月24日(水曜日)
午後5時締切

●複数回にわたり行使された場合の議決権の取扱い

- (1) 書面とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回数にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。また、パソコン、スマートフォンと携帯電話で重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

インターネット開示(ウェブ開示)

下記の事項につきましては、法令及び定款第16条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.gunze.co.jp/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ・事業報告[会社の新株予約権等に関する事項]、「業務の適正を確保するための体制の整備に関する事項」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「会社の支配に関する基本方針」
- ・連結計算書類[連結株主資本等変動計算書]及び「連結注記表」
- ・計算書類[株主資本等変動計算書]及び「個別注記表」

従いまして、本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が会計監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

○株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類の記載すべき事項を修正する必要がある場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.gunze.co.jp/>) に掲載いたしますのでご了承ください。

インターネット等による議決権行使のご案内

インターネットによる議決権行使は、下記の事項をご確認いただきまして、**議決権**を行使くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

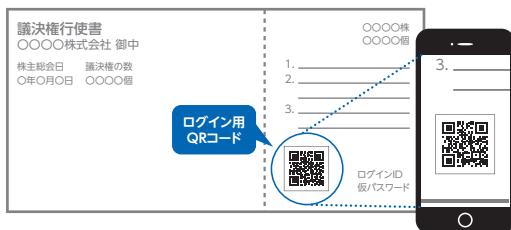
2020年6月24日(水曜日) 午後5時締切

(ただし、毎日午前2時から午前5時までは取り扱いを休止します。)

QRコードを読み取る方法

議決権行使書副票に記載のログインID・仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

1 議決権行使書副票(右側)に記載のQRコードを読み取ってください。



2 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

QRコードを用いたログインは1回に限り可能です。

一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合は、右に記載の「ログインID・仮パスワードを入力する方法」をご確認ください。

ご注意事項

議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用(インターネット接続料金、通信料金等)は、株主様の負担となります。

機関投資家の皆様へ

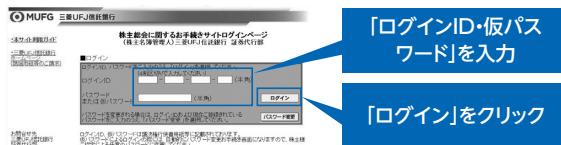
機関投資家の皆様に関しましては、本総会につき、株式会社ICが運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

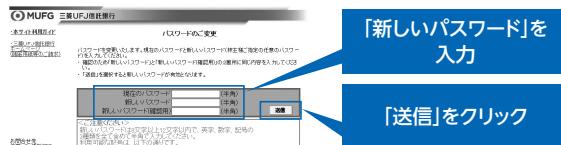
議決権行使サイト <https://evote.tr.muftg.jp/>

1 議決権行使サイトにアクセスしてください。

2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」を入力。



3 新しいパスワードを登録。



4 以降は画面の入力案内に従って賛否をご入力ください。

システム等に関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部(ヘルプデスク)
 電話 **0120-173-027**(通話料無料)
 (受付時間 午前9時から午後9時まで)



招集ご通知をネットで簡単・便利に

スマートフォンやパソコンで閲覧できる「ネットで招集」を導入しました。

本年よりパソコン・スマートフォン・タブレット端末から、招集ご通知の閲覧と議決権行使ができる「ネットで招集」を導入しましたので、ぜひご活用ください。

招集ご通知の掲載内容をコンパクトにまとめ、スムーズな画面遷移を実現した「ネットで招集」。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からいつでもどこからでもご覧いただけます。

アクセスは
こちら!! ▶



<https://s.srdb.jp/3002/>

「ネットで招集」へのアクセスは上記のQRコードをご利用ください。



●QRコードの読み取り、議決権行使ウェブサイトへ簡単アクセス!

こちらを押すと「読取」か「移動」ボタンが選択できます。「読取」を選択すると自動でカメラが起動しますので、同封の議決権行使書副票(右側)に記載された「ログイン用QRコード」を読み取りください。1回に限り「ログインID」及び「仮パスワード」が入力不要でログインいただけます。

(「移動」を選択した場合、議決権行使ウェブサイトへアクセス可能です。)

●簡単スケジュール登録

開催日時はGoogleカレンダーと連携しています。Googleカレンダーを利用している方は簡単にスケジュール登録をすることができます。

●株主総会会場へのアクセスにも便利

開催場所の地図はGoogleマップと連動しています。

議案及び参考事項

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策と位置づけ、連結配当性向50%程度を目安に、中期的な業績見通しに基づき、安定的・継続的な利益還元を実現してまいります。

この方針のもと、第124期の期末配当につきましては、下記のとおりとさせていただきます。

1 配当財産の種類

金銭といたします。

2 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき 金115円

総額 2,042,504,305円

3 剰余金の配当が効力を生じる日

2020年6月26日

第2号議案 取締役8名選任の件

取締役全員10名は本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役8名の選任をお願いするものであります。なお、当社では、コーポレートガバナンス・ガイドラインにおいて、取締役の資格及び指名手続きに関する方針を定めており（当社ウェブサイト（<https://www.gunze.co.jp/ir/policy/governance/>））、本議案における取締役候補者は、すべてこの方針のもと選任しております。該当事項については、13頁の「ご参考」を参照ください。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名	地位及び担当	取締役会出席率	取締役在任期間
1	再任 男性 ひろ ち 厚 廣 地 厚	代表取締役社長、社長執行役員、指名・報酬委員	100% (13回/13回)	8年
2	再任 男性 さ ぐち とし やす 佐 口 敏 康	代表取締役、常務執行役員、経営戦略部長、指名・報酬委員	100% (13回/13回)	6年
3	再任 社外 独立 女性 なか い ひろ え 中 井 洋 恵	取締役、指名・報酬委員（議長）	100% (13回/13回)	2年
4	再任 社外 独立 男性 くじら おか おさむ 鯨 岡 修	取締役、指名・報酬委員	100% (9回/9回)	1年
5	新任 社外 独立 女性 き だ り え 木 田 理 恵	—	—	—
6	再任 男性 あか せ やす ひろ 赤 瀬 康 宏	取締役、執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長	100% (13回/13回)	7年
7	再任 男性 おい かわ かつ ひこ 及 川 克 彦	取締役、執行役員、研究開発部長	100% (13回/13回)	4年
8	再任 男性 くま だ まこと 熊 田 誠	取締役、執行役員、財務経理部長	100% (13回/13回)	3年

(注) 1.鯨岡修氏につきましては、2019年6月25日の取締役就任後の状況を記載しています。
2.取締役在任期間は、本株主総会終結時となります。

候補者
番号

1

ひろち
あつし
廣地 厚

再任 男性

生年月日

1960年1月11日

所有する当社の株式の数

8,321株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1983年3月 当社入社
2012年6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーレグウェア事業本部長、CCO
2013年1月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長、CCO
2014年4月 当社 取締役兼執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CCO
2014年6月 当社 常務取締役兼常務執行役員、アパレルカンパニー長兼インナーウェア事業本部長、CMO、CLO
2016年4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO
2016年6月 当社 代表取締役専務取締役兼専務執行役員、経営戦略部長、CHO、CCSRO、CMO
2017年4月 当社 代表取締役社長兼社長執行役員に就任(現任)
2019年2月 指名・報酬委員会 委員に就任(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、当社の代表取締役社長に就任して以来、中期経営計画の各戦略の実行やコーポレート・ガバナンスの強化等を通じて当社グループの経営を牽引しており、また、取締役会議長として取締役会の活性化に努めております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者としてしました。

候補者
番号

2

さぐち としやす
佐口 敏康

再任 男性

生年月日

1961年11月14日

所有する当社の株式の数

2,540株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 当社入社
2014年6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、プラスチックカンパニー長
2017年4月 当社 常務取締役兼常務執行役員、経営戦略部長
2018年6月 当社 代表取締役兼常務執行役員、経営戦略部長に就任(現任)
2019年2月 指名・報酬委員会 委員に就任(現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主にプラスチック部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、また、経営戦略部長に就任後、全社戦略の立案やM&A等を積極的に推進いたしました。2018年には代表取締役に就任しており、今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者としてしました。

株主総会参考書類

候補者
番号

3

な か い ひ ろ え
中井 洋恵

再任

社外

独立

女性

生年月日

1961年5月20日

所有する当社の株式の数

400株

社外取締役在任年数

2年
(本総会終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1988年4月 弁護士登録（大阪弁護士会）（現任）
1995年4月 井上・中井法律事務所設立
2011年9月 ひなた法律事務所設立（現任）
2013年6月 (株)遠藤照明 社外監査役に就任
2016年8月 関西ペイント(株) 社外監査役に就任
2018年6月 当社 取締役役に就任（現任）
2019年2月 指名・報酬委員会 委員（議長）に就任（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は、約2年間当社の社外取締役として、弁護士としての企業法務や一般民事等、幅広い分野における豊富な経験・識見に基づき、当社取締役会の意思決定に際して、法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな指導・助言をいただいております。引き続き社外取締役候補者としてしました。

候補者
番号

4

くじら おか おさむ
鯨岡 修

再任

社外

独立

男性

生年月日

1955年9月25日

所有する当社の株式の数

100株

社外取締役在任年数

1年
(本総会終結時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1978年3月 (株)日本経済新聞社入社
1988年3月 日経マグロービル(株) (現 (株)日経ビーピー) 出向
2003年3月 同社 執行役員、事業局長
2006年1月 同社 執行役員、医療局長、(株)日経メディカル開発 代表取締役社長に就任
2009年3月 同社 執行役員、日経BPアメリカ社社長、日経BPヨーロッパ社社長に就任
2015年2月 (株)日経メディカル開発 代表取締役社長に就任
2019年6月 当社 取締役及び指名・報酬委員会 委員に就任（現任）
2019年10月 濁首(株) 代表取締役社長に就任（現任）

社外取締役候補者とした理由

同氏は、約1年間当社の社外取締役として、出版社の執行役員としての要職歴を活かし、特に当社の成長事業であるメディカル分野に幅広い知見に基づき、当社取締役会の意思決定に際して、的確な指導・助言をいただいております。引き続き社外取締役候補者としてしました。

候補者
番号

5

き だ り え
木田 理恵

新任

社外

独立

女性

生年月日

1969年5月27日

所有する当社の株式の数

一株

社外取締役在任年数

—
(本総会最終時)

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1989年4月 (株)ルイ・ジタン入社
1991年4月 (株)レスコフォーメーション入社
2000年10月 (株)イデイ入社
2003年4月 (株)ハー・ストーリー入社
2005年4月 同社チーフプロデューサーに就任
2009年11月 (株)レスコフォーメーション入社 常務取締役に就任
2010年8月 同社内に「女ゴコロマーケティング研究所」創設 所長に就任
2013年4月 (株)女ゴコロマーケティング研究所設立 代表取締役に就任 (現任)

社外取締役候補者とした理由

同氏は、女性の価値観、ライフスタイル、購買行動などの研究に長きに亘り要職として携わり、独自の視点で多くのクライアントにマーケティング活動の支援をしております。特にBtoC取引や女性活躍推進において、その豊富な経験と識見に基づき、当社取締役会の意思決定に際し的確な指導・助言をいただくため、社外取締役候補者となりました。

候補者
番号

6

あ か せ や す ひ ろ
赤瀬 康宏

再任

男性

生年月日

1958年7月6日

所有する当社の株式の数

3,271株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1982年4月 当社入社
2010年4月 当社 執行役員、人事・総務部長、CHO代理
2013年6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CHO代理
2014年6月 当社 取締役兼執行役員、人事・総務部長、CCO、CHO代理
2017年4月 当社 取締役兼執行役員、人事総務部長
2019年4月 当社 取締役兼執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長 (現任)

取締役候補者とした理由

同氏は、主にアパレル部門や人事総務部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、また、グンゼ開発(株)代表取締役社長として、当社グループの不動産有効活用に努めております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

7

おいかわ かつひこ
及川 克彦

再任

男性

生年月日

1963年4月12日

所有する当社の株式の数

1,667株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1986年4月 当社入社
2014年4月 当社 執行役員、研究開発部長
2014年6月 当社 執行役員、研究開発部長、CRO
2016年6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、研究開発部長、CRO
2017年4月 当社 取締役兼執行役員、研究開発部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、主に生産及び研究開発部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、研究開発部長として各研究テーマの推進及び新規事業の開発・育成に取り組んでおります。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

候補者
番号

8

くまだ まこと
熊田 誠

再任

男性

生年月日

1961年7月24日

所有する当社の株式の数

1,698株

略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況

1984年3月 当社入社
2017年4月 当社 執行役員、財務経理部長
2017年6月 当社 取締役に就任
当社 取締役兼執行役員、財務経理部長（現任）

取締役候補者とした理由

同氏は、主に経理・管理部門での豊富な経験と幅広い知見を有しており、財務経理部長として業務を的確に遂行しております。今後も取締役としての職務を適切に遂行することを期待し、引き続き取締役候補者となりました。

- (注) 1. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。また、各社外取締役候補者の重要な兼職先と当社との間には過去を含め顧問契約はなく、取引額は連結売上高の1%未満となっております。
2. 当社は、社外取締役の選任にあたり、会社法上の要件に加え、東京証券取引所が規定等で定める独立性に関する判断基準を満たし、一般株主と利益相反の生じるおそれのない者を選任しており、中井洋恵、鯨岡修、木田理恵の3氏が原案どおり選任された場合、東京証券取引所に独立役員として届け出る予定であります。
3. 社外取締役候補者について
- (1) 責任限定契約について
当社は、中井洋恵、鯨岡修の両氏との間で、会社法第423条第1項の責任につき、社外取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときに限り、当社に対して賠償すべき額は、金600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い金額を限度とする旨の責任限定契約を締結しており、両氏を含め木田理恵氏が原案どおり選任された場合も、同内容の責任限定契約を締結する予定であります。
- (2) 指名・報酬委員について
当社は、社外取締役全員が指名・報酬委員会の委員としてその責務を果たしており、各社外取締役候補者が原案どおり選任された場合も、当該委員になる予定であります。
- (3) 氏名表記について
中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
4. 担当名の略称の説明
- CCO Chief Compliance Officer (コンプライアンス担当)
CMO Chief Marketing Officer (マーケティング担当)
CLO Chief Logistics Officer (物流担当)
CHO Chief Human-Resources Officer (人事担当)
CCSRO Chief Corporate Social Responsibility Officer (CSR担当)
CRO Chief Research and Development Officer (研究開発担当)
- なお、当社は、2017年4月1日付でチーフオフィサー制度を廃止しております。

また、会社法施行規則第74条に定める、取締役の選任に関する議案に記載すべき事項につきましては、上記の他に特記すべき事項はありません。

〔ご参考〕コーポレートガバナンス・ガイドライン一部抜粋

1 取締役の資格及び指名手続き

- (1) 当社の取締役は、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならない。
- (2) 当社は、取締役候補者を決定するに際しては、当社グループの事業活動について適切かつ迅速な意思決定と執行の監督を行うことができるよう、ジェンダーや国際性を含む多様性に配慮しながら、取締役会全体として、各事業分野、人事、財務経理、技術開発・研究等について知識・経験・能力を有する社内出身の取締役と、社外の専門的な知識・経験と公正かつ客観的な立場から積極的な助言・提言できる複数の社外取締役を選任し、多様かつバランスのとれた取締役会を構成することを基本方針とする。
- (3) 当社の全ての取締役は、毎年、株主総会決議による選任の対象とされる。
- (4) 新任取締役（補欠取締役を含む。）の候補者は、本条を踏まえ、取締役会全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模について、代表取締役と社外取締役で構成され、社外取締役を議長とする取締役会の諮問機関である指名・報酬委員会の審議を経た上で、取締役会で決定する。

2 監査役の資格及び指名手続き

- (1) 当社の監査役は、優れた人格、見識、能力及び豊富な経験とともに、高い倫理観を有している者でなければならない。当社の監査役のうち最低1名は、財務・会計に関する適切な知見を有している者でなければならない。
- (2) 新任監査役（補欠監査役を含む。）の候補者は、本条を踏まえ、指名・報酬委員会での審議及び監査役会の同意を経た上で、取締役会で決定する。

3 社外役員の任期及び兼任制限

- (1) 取締役会は、独立性基準において、最初に就任してから8年を超えて就任している社外取締役及び社外監査役は、それぞれ社外取締役又は社外監査役の要件を満たさないとする旨を定める。但し、任期途中の社外監査役については、当該任期満了まで継続できるものとする。
- (2) 当社の社外取締役及び社外監査役は、当社以外に3社を超えて他の上場会社の取締役又は監査役を兼任してはならない。

以上

1 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及びその成果

我が国の経済状況は、「平成」から「令和」へと時代が変わる大きな歴史の転換点の中で、前半は企業業績や雇用環境の改善等を背景に全体としては緩やかな回復基調にあったものの、10月の消費増税、米中貿易摩擦の長期化、令和元年東日本台風（台風19号）など大規模自然災害の発生や暖冬などのマイナス要因に加えて、年明けからの新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けて、当社を取り巻く環境は大きく変化しております。

このような状況において、当社グループでは、中期経営計画「CAN20第2フェーズ」の3年目を迎え、『集中と結集』をキーコンセプトに、「セグメント別事業戦略」「新規事業創出」「経営基盤強化」の3つの基本戦略への取り組みを進めました。

機能ソリューション事業は、半導体市場の低迷による影響を受けましたが、M&Aによる効果もあり増収となりました。アパレル事業は、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬、及び新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けましたが、事業体質改善により営業増益となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は140,311百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は6,746百万円（前年同期比0.8%増）、経常利益は6,868百万円（前年同期比4.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,387百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

売上高

140,311百万円

前年同期比 0.3%減

営業利益

6,746百万円

前年同期比 0.8%増

経常利益

6,868百万円

前年同期比 4.0%減

親会社株主に
帰属する
当期純利益

4,387百万円

前年同期比 7.3%増

セグメント別の概況については、次のとおりであります。

機能ソリューション事業

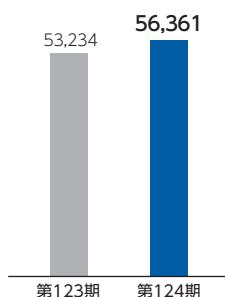
プラスチックフィルム、エンジニアリングプラスチック、電子部品、機械類、メディカル材料等

プラスチックフィルム分野は、ナイロンフィルムが堅調に推移したものの、OPPフィルムや多層シートは市況の影響を受け苦戦しました。エンジニアリングプラスチック分野は、半導体市場向け及び産業機器向けは苦戦しましたが、OA向け製品が引続き堅調に推移しました。電子部分野は、中国内販は堅調に推移しましたが、フィルム販売は減少しました。メディカル分野は、株式会社メディカルユーアンドエイの子会社化により増収となりましたが、米国向け縫合補強材の減少と治験費用等の増加影響を受けました。

以上の結果、機能ソリューション事業の売上高は56,361百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は6,120百万円（前年同期比0.6%減）となりました。

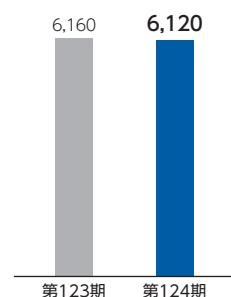
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



アパレル事業

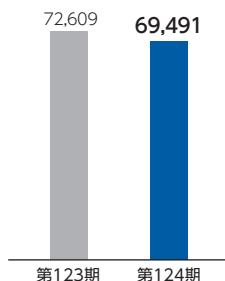
インナーウエア、レグウエア、アウターウエア、繊維資材

アパレル事業全体では、消費増税後の消費マインドの低下や、大型台風等の自然災害、暖冬、及び新型コロナウイルス感染拡大による影響を受け苦戦しましたが、インナーウエア分野では、メンズインナーのBODYWILD「AIRZ」とYG「カットオフ」や、レディスインナーのKIREILABOを中心に順調に推移し、レグウエア分野を含めた商品開発力強化により、収益性が向上しました。

以上の結果、アパレル事業の売上高は69,491百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は2,743百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

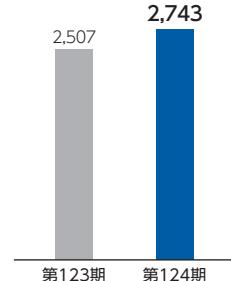
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



ライフクリエイト事業

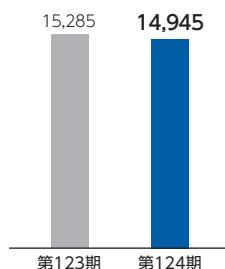
不動産の賃貸及び売買、緑化樹木、スポーツクラブの運営管理等

不動産関連分野では、ショッピングセンター事業は消費税や新型コロナウイルス感染拡大による影響を受けましたが、地域に密着した取り組みや、賃貸事業における新規物件が貢献しました。スポーツクラブ分野では、会員数の減少に歯止めがなかったものの、新型コロナウイルス感染拡大による影響を大きく受けました。

以上の結果、ライフクリエイト事業の売上高は14,945百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は1,187百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

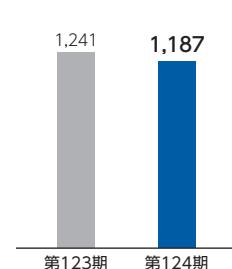
売上高

（単位：百万円）



営業利益

（単位：百万円）



事業部門別売上高及び営業利益

（単位：百万円）

	第123期 (2018年度)		第124期 (2019年度)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益
機能ソリューション事業	53,234	6,160	56,361	6,120
アパレル事業	72,609	2,507	69,491	2,743
ライフクリエイト事業	15,285	1,241	14,945	1,187
事業部門計	141,129	9,908	140,798	10,052
消去又は全社	△423	△3,218	△487	△3,306
連結合計	140,706	6,690	140,311	6,746

2. 中長期的なグループの経営戦略と対処すべき課題

【経営の基本方針】

当社グループは創業以来、「人間尊重と優良品の生産を基礎として、会社をめぐるすべての関係者との共存共栄をはかる」という創業の精神を変えてはならない経糸（たていと）とし、社会からの期待に誠意をもって柔軟に応えることを緯糸（よこいと）とし、様々な製品やサービスの提供を通じて時代に求められた社会課題の解決に取り組み、それぞれの分野で業界オンリーワンを目指しております。

【中期的な経営戦略】

当社グループは、2014年6月に2021年3月期までの中期経営計画「CAN20」を発表しましたが、新型コロナウイルスの世界的感染拡大が、当社グループに大きな影響を及ぼしていることから、2020年度は、その影響を最小限とする取り組みを最優先とし、中期経営計画の最終年度を2022年3月期まで延長することとしました。中期経営計画「CAN20」では、2014年度～2016年度を第1フェーズ、2017年度～2021年度を第2フェーズとし、3つの基本戦略である①セグメント事業戦略、②新規事業創出、③経営基盤強化の強力推進により、グループ経営ビジョンである「グンゼしかできない「こちよさ」をお客さまに提供するグローバル企業としての社会貢献」の実現に努めております。セグメント事業戦略では、『集中と結集』をキーコンセプトにしたSBU（戦略ビジネスユニット）分類評価により重点事業領域を明確化し、リソースの傾斜配分により既存事業の再成長を実現します。次に新規事業創出では、組織横断でのCFA（クロスファンクショナルアプローチ）プロジェクトにより当社グループの経営資源を組み合わせることで効率的に新規事業を創出・育成し、QOL（クオリティ オブ ライフ）の向上に貢献する健康・医療分野などの事業拡大に取り組んでおります。また、経営基盤強化では、コア技術力・グローバル対応力・コーポレートブランド価値など無形資産の強化により成長戦略支援を図っております。

（CAN20第2フェーズ3つの基本戦略）

① セグメント事業戦略

- ・機能ソリューション事業の成長回帰
メディカル事業の継続的成長、セグメントの連携強化による新規領域への挑戦
（フィルム事業の再構築、社内外コラボレーション推進による新規ビジネスの創出）
- ・アパレル事業の成長加速
新規販路・売場の拡大戦略（国内ECビジネスのシステム再構築など）
差異化技術・商品／ブランド／売場編集力の強化による成長加速（レディス分野の積極拡大など）
- ・ライフクリエイティブ事業の安定的拡大
現行ビジネスの強靱化を進めるとともに、安定的な事業拡大を図る（ショッピングセンター事業の強化）

② 新規事業創出

・第1フェーズプロジェクトの事業化促進

健康・医療事業拡大（メディキュア（メディカル衣料）・医療向け高機能ワイヤーの拡大）
新規事業の創造（2つの事業枠組みで新規事業創出戦略を推進（高機能テキスタイル・シート部材））

・M&A活用による事業領域拡大

シナジー性を踏まえたM&A（アパレル小売事業の拡充、メディカル分野の関連領域拡大）

・新規テーマ創出の仕組み構築

第1フェーズの反省を踏まえ、新規事業創出の取り組みを強化

（ストレッチプラン*による事業部門で新規領域への挑戦）

※ストレッチプラン…事業部門において、新規ビジネス創出を促進する新しい取り組み

③ 経営基盤強化

・生産基盤の強化による競争力の向上

現場力強化による強靱な生産体制の構築

（品種構成変化を先取りした生産対応力の強化、生産難易度に左右されない生産効率の追求）

・経営体質の強化

これからの社会に貢献し続けられる会社に

これからのライフスタイルに対応し続けられる会社に

CSR委員会： 解決すべき社会的課題に対し事業活動を通じて解決する戦略的CSRの実践

働き方改革委員会：業務改革による仕事の付加価値向上と労働時間管理の徹底の定着

女性活躍等ダイバーシティ推進や就労ニーズに対応した柔軟で創造的な働き方への改革

【目標とする経営指標】

CAN20第2フェーズ最終年度の2021年度経営目標はグループ売上高1,500億円、営業利益80億円、親会社株主に帰属する当期純利益56億円、ROE5%以上としております。

中でもROE（自己資本利益率）をグループ重点指標として掲げ、その向上に取り組んでおり、昨年度から、資本コスト経営として、①投下資本、②投下資本収益率（ROIC）、③加重平均資本コスト（WACC）の視点を経営管理に加え、業績についても投下資本に対する資本コストを踏まえた経済的付加価値指標「GVA（GVA=Gunze Value Added）」による評価を導入し、全社的なマインドチェンジに取り組んでおります。今後も急速に変化する状況に応じて必要な対策を実施し、組織のバインド力（結束力）を高め、全構成員が丸となり目標達成を目指してまいります。

【当社グループの対処すべき課題】

(資本コスト経営)

当社グループでは資本コスト経営として、ROEの改善を重視した取り組みを行っております。当社グループのROE水準は改善の傾向にあるものの、依然として低位で推移しており、事業ポートフォリオの見直しや経営資源の配分、政策保有株式への対応、また事業部門別WACCによる事業特性格投資判断基準の明確化等対策を講じております。次期中期経営計画での全事業部門のGVA黒字化、株主資本コストを上回るROEの達成に向けて取り組んでまいります。

(セグメント別戦略課題)

機能ソリューション事業では、プラスチック分野では、海洋プラスチック問題や、食品ロスの削減に寄与する環境対応型新商品を開発し市場への投入を目指します。また、今期より稼働を開始したベトナム新工場の垂直立上げを実現し、早期経営貢献を目指すとともに、国内では守山でのサーキュラーファクトリー（資源循環型工場）実現に向けたプロジェクトをスタートします。エンジニアリングプラスチックス分野では、主力のOA市場向け製品に加え、産業機器向け製品の拡販を目指します。メディカル分野では、昨年度子会社化した株式会社メディカルユアンドエイとのシナジーをさらに推進するとともに中国他海外市場での拡販、次期大型新商品の承認取得を目指します。

アパレル事業では、新型コロナウイルス感染拡大による影響により、店頭での販売不振が懸念される中、ECチャネルでの商品訴求力を強化します。インナーウェア分野は、消費者ニーズの天然素材回帰、カジュアル化に即した新素材・新商品をYG、BODYWILDブランドで投入します。レッグウェア分野は、消費者ニーズの変化に基づく市場対応力を強化し、若年層をターゲットにしたサブリナの新商品、カジュアルトレンドに対応したTucheのフルリニューアル等積極的に投入します。

ライフクリエイイト事業では、商業施設の収益力向上の推進や投資効率を重視した物件別管理を強化してまいります。また、スポーツクラブ分野については、新型コロナウイルス感染拡大による影響が継続すると想定されますが、会員の皆様とスタッフの健康と安全を第一に考え、取り組んでまいります。

(CSR重要課題)

当社グループは持続的な成長を図り、企業価値を高めるため、SDGs・CSV経営を見据え、以下の課題に取り組んでまいります。

- ① QOLの向上への貢献（健康・福祉への貢献）
- ② 緑豊かな環境づくりと環境問題対応
- ③ 職場環境改善・働き方改革
- ④ より良いコミュニティ・社会づくり
- ⑤ プラスチック資源循環戦略の推進

特に「⑤プラスチック資源循環戦略の推進」については、昨今の海洋プラスチック問題に対する国際的意識の高まりから、使い捨てプラスチックに対する規制強化の流れが加速しており、当社としてもプラスチック資源循環基本方針*を策定し、社会の要請に対する方針を明確化しました。

当社グループはプラスチック包装材料等を製造販売、またアパレル製品にプラスチック材料を使用しており、事業を通じてプラスチックの3R+Renewableを推進し、CSV経営により社会的責任を果たしてまいります。

※<プラスチック資源循環基本方針>

われわれは、プラスチックの3R+Renewable*を積極的に推進し、廃棄量を削減することで、プラスチック資源が循環する社会の実現に貢献する。

- (1) プラスチックの減量化・再利用を推進する。
- (2) 分別・リサイクルし易い製品設計と再生原料の積極的使用により、効果的・効率的なプラスチック資源循環に貢献する。
- (3) 植物由来原料による製品開発を行い、石油化学原料の使用量削減に貢献する。
- (4) 廃棄物の適切な管理と環境負荷を低減する生産活動により、つくる責任を果たす。

※3R+Renewable：3Rは、Reduce（リデュース＝製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくすること）、Reuse（リユース＝使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること）、Recycle（リサイクル＝廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用すること）の頭文字Rを指し、これにRenewable（リニューアブル＝再生利用）を加えたもの。

株主各位におかれましても、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

3. 設備投資の状況

当期中に実施いたしました設備投資の総額は5,380百万円で、その主なものは次のとおりであります。

- ・インナーウェア生産設備の増設
- ・プラスチックフィルム生産設備の増設
- ・賃貸住宅、商業施設の新築及び改装

4. 資金調達の状況

当期中に実施いたしました設備投資などの所要資金は、自己資金を充当しました。なお、当期におきましては、増資及び社債発行による資金調達は行っておりません。

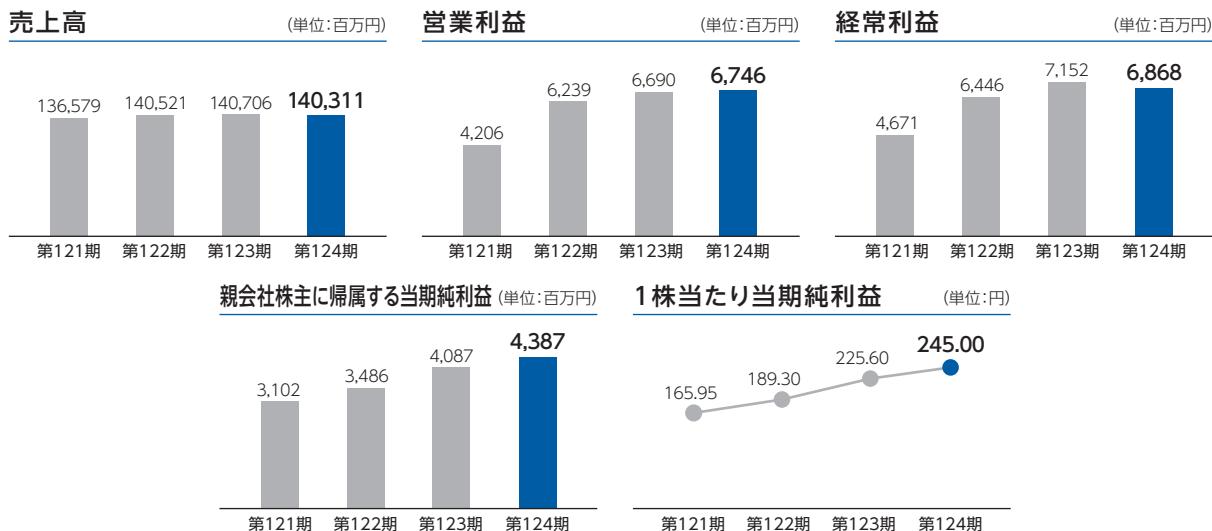
5. 財産及び損益の状況の推移

(1) 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区分	第121期 (2016年度)	第122期 (2017年度)	第123期 (2018年度)	第124期 (2019年度)
売上高	(百万円) 136,579	140,521	140,706	140,311
営業利益	(百万円) 4,206	6,239	6,690	6,746
経常利益	(百万円) 4,671	6,446	7,152	6,868
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 3,102	3,486	4,087	4,387
1株当たり当期純利益	(円) 165.95	189.30	225.60	245.00
総資産	(百万円) 169,460	171,273	169,632	166,633
純資産	(百万円) 108,353	112,129	111,068	109,139

(注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が第121期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。

2. 第122期(2017年度)、第123期(2018年度)及び第124期(2019年度)の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。



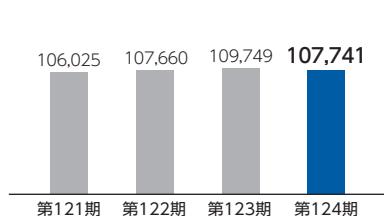
(2) 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分		第121期 (2016年度)	第122期 (2017年度)	第123期 (2018年度)	第124期 (2019年度)
売上高	(百万円)	106,025	107,660	109,749	107,741
営業利益	(百万円)	1,983	2,591	2,355	2,086
経常利益	(百万円)	4,642	4,856	4,841	4,510
当期純利益	(百万円)	2,780	3,344	3,783	4,427
1株当たり当期純利益	(円)	148.73	181.60	208.86	247.21
総資産	(百万円)	142,421	144,432	145,872	143,181
純資産	(百万円)	106,689	109,206	107,622	105,700

- (注) 1. 当社は2017年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合が第121期の期首時点で行われていたと仮定して算定しております。
2. 第122期(2017年度)、第123期(2018年度)及び第124期(2019年度)の1株当たり当期純利益を算定するための普通株式の期中平均株式数について、「グンゼグループ従業員持株会専用信託」が所有する当社株式の数を控除しております。

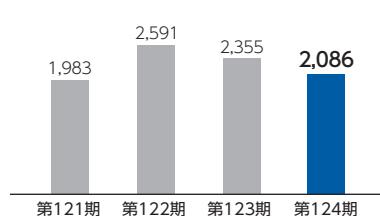
売上高

(単位:百万円)



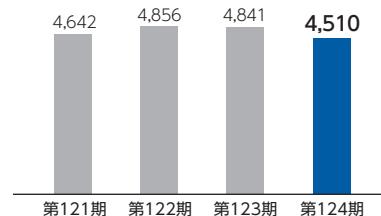
営業利益

(単位:百万円)



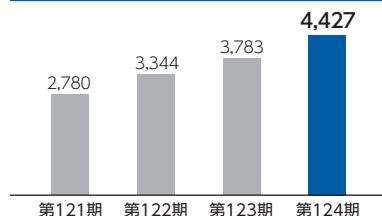
経常利益

(単位:百万円)



当期純利益

(単位:百万円)



1株当たり当期純利益

(単位:円)



6. 主要な営業所及び工場

本 社 部 門	綾部本社（京都府綾部市）、大阪本社（大阪府大阪市）、東京支社（東京都中央区）、研究開発部（滋賀県守山市ほか）
国内生産拠点	宮津工場（京都府宮津市）、綾部工場（京都府綾部市）、梁瀬工場（兵庫県朝来市）、久世工場（岡山県真庭市）、守山工場（滋賀県守山市）、江南工場（愛知県江南市）、亀岡工場（京都府亀岡市）、東北グンゼ㈱（山形県寒河江市）、九州グンゼ㈱（宮崎県小林市）、福島プラスチック㈱（福島県本宮市）、グンゼ包装システム㈱（滋賀県守山市）、グンゼ高分子㈱（神奈川県伊勢原市）
国内販売拠点	各カンパニー、各事業部営業部課（東京都中央区、大阪府大阪市ほか）
海外生産拠点	Gunze Plastics & Engineering Corporation of America（米国）、上海郡是新塑材有限公司（中国）、東莞冠智電子有限公司（中国）、山東冠世針織有限公司（中国）、Gunze (Vietnam) Co., Ltd.（ベトナム）、THAI GUNZE CO.,LTD.（タイ）、上海郡是通虹纖維有限公司（中国）、PT. Gunze Indonesia（インドネシア）
その他の拠点	グンゼ開発㈱（兵庫県尼崎市）、㈱つかしんタウンクリエイト（兵庫県尼崎市）、グンゼスポーツ㈱（兵庫県尼崎市）、グンゼグリーン㈱（兵庫県尼崎市）

7. 従業員の状況

(1) 企業集団の従業員数

従業員数	前期末比
6,185名	422名減

(注) 上記には臨時従業員の期中平均雇用人数633名は含みません。

(2) 当社の従業員数

従業員数	前期末比	平均年令	平均勤続年数
1,743名	40名増	43才4月	20年1月

- (注) 1. 上記には出向者389名及び臨時従業員の期中平均雇用人数393名は含みません。
 2. 当社は、2020年1月1日付でエルマ株式会社との合併により従業員を引き継いでおり、2020年1月1日付でエルマ株式会社及びエルマ株式会社からの出向者は転籍しておりますが、平均勤続年数は両社からの通算で算出しております。

8. 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社議決権比率	主要な事業内容等
福島プラスチック(株)	390百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造加工
グンゼ包装システム(株)	310百万円	100.00%	プラスチックフィルムの印刷加工及び販売
グンゼ高分子(株)	300百万円	100.00%	プラスチックフィルム等の製造加工
(株)メディカルユーアンドエイ	46百万円	100.00%	メディカル材料の仕入販売
東北グンゼ(株)	100百万円	100.00%	インナーウェアの製造加工
九州グンゼ(株)	200百万円	100.00%	レッグウェアの製造加工
グンゼ物流(株)	80百万円	100.00%	流通加工・倉庫業
(株)ジーンズ・カジュアルダン	10百万円	100.00%	アウターウェアの仕入販売
グンゼ開発(株)	250百万円	100.00%	不動産の賃貸及び売買
(株)つかしんタウンクリエイト	20百万円	100.00%	商業施設の運営
グンゼスポーツ(株)	80百万円	100.00%	スポーツクラブの運営及び管理
グンゼグリーン(株)	110百万円	100.00%	緑化樹木の販売
Gunze Plastics & Engineering Corporation of America	6百万US\$	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
上海郡是新塑材有限公司	81百万円	100.00%	プラスチックフィルムの製造及び販売
Guan Zhi Holdings Ltd.	16百万US\$	100.00%	電子部品の仕入及び販売
山東冠世針織有限公司	125百万円	100.00%	インナーウェア及びレッグウェアの製造加工
Gunze(Vietnam)Co.,Ltd.	6百万US\$	100.00%	インナーウェアの製造及び販売
THAI GUNZE CO.,LTD.	180百万THB	55.00%	インナーウェアの製造加工
上海郡是通虹織維有限公司	48百万円	100.00%	ミシン糸の製造販売
PT. Gunze Indonesia	4百万US\$	96.11%	ミシン糸の製造販売

(注) (株)つかしんタウンクリエイトはグンゼ開発(株)を通じた間接所有であります。Guan Zhi Holdings Ltd.を通じて東莞冠智電子有限公司を間接所有しております。

9. 主要な借入先の状況

(1) 主要な借入先

借 入 先						借 入 金 残 高
(株)	三	菱	U	F	J 銀 行	11,540百万円
(株)		京		都	銀 行	3,474百万円
(株)	み	ず		ほ	銀 行	2,477百万円

(2) コミットメントライン契約

(株)三菱UFJ銀行を主幹事、(株)みずほ銀行をリードマネージャーとする銀行団(全3行)とコミットメントライン契約(コミットメント額：50億円、契約期間：2019年12月28日～2020年12月25日)を締結しております。なお当期末において当該契約に基づく実行残高はありません。

10. その他企業集団に関する重要な事項

当社は、2020年1月1日をもって連結子会社であるエルマ株式会社を吸収合併いたしました。また、当社100%出資連結子会社でありますグンゼ開発株式会社と株式会社つかしんタウンクリエイトは、業務の効率化等のため、2020年2月4日に合併契約を締結し、2020年4月1日付で合併（グンゼ開発株式会社による吸収合併）しました。

2 会社の株式に関する事項

株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 50,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 19,293,516株
 (3) 当事業年度末の株主数 23,881名
 (4) 大株主 (上位10名の株主)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	3,236	18.22
日本マスタートラスト信託銀行(株)	866	4.88
(株)三菱UFJ銀行	613	3.45
(株)京都銀行	587	3.31
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	500	2.82
全国共済農業協同組合連合会	451	2.54
第一生命保険(株)	414	2.33
グンゼグループ従業員持株会	354	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	319	1.80
(株)G S I クレオス	271	1.53

- (注) 1. 千株未満は切り捨てて表示しております。
 2. 当社は、自己株式1,532千株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。
 また、持株比率は自己株式を控除した17,760千株を分母として計算しております。
 なお、自己株式には、グンゼグループ従業員持株会専用信託の所有する当社株式を含めておりません。

3 会社役員に関する事項

1. 取締役及び監査役の状況

(2020年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	廣地 厚	社長執行役員、指名・報酬委員
代表取締役	佐口 敏康	常務執行役員、経営戦略部長、指名・報酬委員
取締役	中井 洋恵	弁護士、ひなた法律事務所、指名・報酬委員（議長）
取締役	鯨岡 修	濁音(株)代表取締役社長、指名・報酬委員
取締役	赤瀬 康宏	執行役員、グンゼ開発(株)代表取締役社長
取締役	岡 修也	執行役員、繊維資材事業部長
取締役	木村 克彦	執行役員、エンプラ事業部長
取締役	阿武 克也	執行役員、アパレルカンパニー長
取締役	及川 克彦	執行役員、研究開発部長
取締役	熊田 誠	執行役員、財務経理部長
常任監査役	水沼 洋	常勤
監査役	井上 圭吾	弁護士、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店社外監査役
監査役	鈴鹿 良夫	税理士、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイ社外監査役、(株)辰巳商會社外監査役
監査役	溝口 克彦	日東精工(株)社外監査役

- (注) 1. 取締役中井洋恵氏、鯨岡修氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
2. 取締役中井洋恵氏の戸籍上の氏名は、浅見洋恵であります。
3. 監査役井上圭吾氏、鈴鹿良夫氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、東京証券取引所に独立役員として届け出ております。
4. 常任監査役水沼洋氏、監査役溝口克彦氏は、当社における経理財務部門での経験を有し、また監査役鈴鹿良夫氏は、国税局幹部、税理士としての豊富な経験があり、いずれも財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. ひなた法律事務所、濁音(株)、アイマン総合法律事務所、(株)近鉄百貨店、鈴鹿税理士事務所、(株)ハークスレイ、(株)辰巳商會と当社の間には、いずれも特別な関係はありません。

(参考) 当社では執行役員制度を導入しております。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりであります。
(2020年4月1日現在)

氏名	担当
森田 真一郎	メディカル事業部長、QOL 研究所長
荒木 敬太	アパレルカンパニーインナーウェア事業本部長
中野 努	アパレルカンパニーレッグウェア事業本部長
岡 高広	プラスチックカンパニー長
佐保 一成	メカトロ事業部長
高山 克巳	(株)トライオン代表取締役社長
奥田 智久	技術開発部長
鈴木 富夫	人事総務部長
吉鹿 央子	経営戦略部次長
河西 亮二	アパレルカンパニー経営管理部長

2. 取締役及び監査役の報酬等の額

区分	支給人数	報酬等の額
取締役 (うち社外取締役)	12人 (3人)	182百万円 (13百万円)
監査役 (うち社外監査役)	4人 (2人)	37百万円 (13百万円)
計	16人	219百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含めておりません。
2. 取締役の報酬等の額には、当事業年度中に役員賞与として費用計上した34百万円、譲渡制限付株式の付与による報酬額として費用計上した27百万円を含めております。
3. 取締役及び監査役の支給人数及び報酬等の額には、2019年6月25日開催の第123期定時株主総会において退任した取締役2名を含めております。
4. 取締役の報酬等については、2007年6月開催の定時株主総会で決議された取締役報酬限度額に基づき、指名・報酬委員会での審議により報酬等の額を定め、取締役会で決定しております。取締役の個人別の報酬等の額については、取締役会にて定める報酬制度に基づき、指名・報酬委員会の審議により決定しております。さらに、株主の皆様との一層の株主価値共有を進めるため、また、当社の中長期の業績との連動性を高め、企業価値の持続的な向上を図ることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

3. 社外役員に関する事項

(1) 社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社 外 取 締 役	中 井 洋 恵	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回出席し、弁護士として企業法務や一般民事等、幅広い分野での豊富な経験・識見に基づき、議案の審議に際して法令を含む企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。また、指名・報酬委員会の議長として、当社の取締役候補者の選任プロセス、資質及び指名理由並びに役員報酬体系等に関して、その適切性等について検討し、答申を行っております。
社 外 取 締 役	鯨 岡 修	2019年6月25日の定時株主総会で就任後、当事業年度に開催した9回の取締役会のうち9回出席し、当社の成長事業であるメディカル分野を含む幅広い分野での豊富な経験・識見に基づき、企業社会全体を踏まえた客観的視点での確かな発言並びに提言を適宜行うとともに、経営トップ及び取締役等と経営に関する意見交換を実施しました。また、指名・報酬委員会の委員として、当社の取締役候補者の選任プロセス、資質及び指名理由並びに役員報酬体系等に関して、その適切性等について検討し、答申を行っております。
社 外 監 査 役	井 上 圭 吾	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、14回の監査役会のうち14回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において弁護士としての専門的な知識及び幅広く豊富な実務経験に基づく提言を行っております。
社 外 監 査 役	鈴 鹿 良 夫	当事業年度に開催した13回の取締役会のうち13回、14回の監査役会のうち14回にそれぞれ出席し、主要な事業場等への実地調査を行う等各部門の業務執行状況について聴取し、これらの場において国税局幹部、税理士としての豊富な経験と財務及び会計に関する専門的知見に基づく提言を行っております。

(2) 責任限定契約の内容の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、600万円または法令の定める最低限度額のいずれか高い額となります。

4 会計監査人に関する事項

1. 会計監査人の名称

協立監査法人

2. 報酬等の額

(1) 報酬等の額	42百万円
(2) 当社及び当社連結子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	45百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、(1)にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人による当事業年度監査計画の内容、監査時間及び報酬見積り等の妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

3. 解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合、監査役会は、監査役全員の同意により解任いたします。

また、上記の場合のほか、会計監査人の適格性を損なう事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合、又は監査の適正性をより高めるために会計監査人の変更が妥当であると判断される場合には、監査役会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたしません。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	74,377	流動負債	34,267
現金及び預金	9,267	支払手形及び買掛金	10,271
受取手形及び売掛金	28,099	短期借入金	5,113
商品及び製品	21,857	コマーシャル・ペーパー	6,600
仕掛品	6,672	1年内返済予定の長期借入金	560
原材料及び貯蔵品	4,487	未払法人税等	635
短期貸付金	604	賞与引当金	1,437
その他	3,393	設備関係支払手形	548
貸倒引当金	△5	その他	8,701
固定資産	92,256	固定負債	23,227
有形固定資産	67,921	長期借入金	11,973
建物及び構築物	39,699	債務保証損失引当金	148
機械装置及び運搬具	9,455	退職給付に係る負債	5,446
工具、器具及び備品	1,470	長期預り敷金保証金	4,965
土地	12,287	その他	692
リース資産	291	負債合計	57,494
建設仮勘定	4,717	純資産の部	
無形固定資産	1,774	株主資本	110,397
ソフトウェア	861	資本金	26,071
その他	913	資本剰余金	6,701
投資その他の資産	22,560	利益剰余金	84,351
投資有価証券	15,591	自己株式	△6,727
長期貸付金	7	その他の包括利益累計額	△2,830
繰延税金資産	3,452	その他有価証券評価差額金	△2,617
その他	3,577	繰延ヘッジ損益	57
貸倒引当金	△69	土地再評価差額金	△45
		為替換算調整勘定	507
		退職給付に係る調整累計額	△731
		新株予約権	187
		非支配株主持分	1,385
資産合計	166,633	純資産合計	109,139
		負債及び純資産合計	166,633

連結計算書類

連結損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで) (単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金	額
売上高		140,311
売上原価		97,528
売上総利益		42,782
販売費及び一般管理費		36,036
営業利益		6,746
営業外収益		
受取利息	43	
受取配当金	529	
その他の営業外収益	561	1,135
営業外費用		
支払利息	220	
為替差損	32	
操業準備費用	144	
その他の営業外費用	614	1,012
経常利益		6,868
特別利益		
固定資産売却益	1,058	
投資有価証券売却益	256	
その他	149	1,464
特別損失		
固定資産除売却損	583	
投資有価証券売却損	218	
関係会社株式評価損	110	
減損損失	867	
工場移転費用	390	
その他	263	2,433
税金等調整前当期純利益		5,899
法人税、住民税及び事業税	1,418	
法人税等調整額	△18	1,399
当期純利益		4,500
非支配株主に帰属する当期純利益		112
親会社株主に帰属する当期純利益		4,387

(参考情報)

連結包括利益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額
当期純利益	4,500
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,842
繰延ヘッジ損益	37
為替換算調整勘定	△233
退職給付に係る調整額	279
包括利益	△2,758
(内訳)	1,741
親会社株主に係る包括利益	1,622
非支配株主に係る包括利益	118

連結キャッシュ・フロー計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,688
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,886
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	420
現金及び現金同等物の期首残高	8,102
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	744
現金及び現金同等物の期末残高	9,267

計算書類

貸借対照表 (2020年3月31日現在)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	69,242	流動負債	24,465
現金及び預金	3,136	支払手形	1,170
受取手形	3,089	買掛金	5,071
売掛金	18,583	短期借入金	4,890
商品及び製品	17,362	コマーシャル・ペーパー	6,600
仕掛品	4,640	1年内返済予定の長期借入金	253
原材料及び貯蔵品	1,575	未払金	1,969
短期貸付金	17,841	未払費用	2,274
その他	3,015	未払法人税等	405
貸倒引当金	△2	預り金	493
		賞与引当金	925
固定資産	73,938	設備購入支払手形	14
有形固定資産	25,830	その他	396
建物	10,666	固定負債	13,015
構築物	797	長期借入金	8,000
機械及び装置	4,429	退職給付引当金	2,579
車両運搬具	12	債務保証損失引当金	1,731
工具、器具及び備品	853	長期預り保証金	625
土地	7,462	その他	79
リース資産	4	負債合計	37,481
建設仮勘定	1,603	純資産の部	
無形固定資産	1,518	株主資本	108,104
ソフトウェア	710	資本金	26,071
その他	807	資本剰余金	6,701
投資その他の資産	46,589	資本準備金	6,566
投資有価証券	15,053	その他資本剰余金	134
関係会社株式	18,726	利益剰余金	82,058
投資損失引当金	△849	利益準備金	12
出資金	243	その他利益剰余金	82,046
関係会社出資金	9,587	特別償却準備金	11
長期貸付金	826	固定資産圧縮積立金	605
繰延税金資産	2,792	別途積立金	71,240
その他	2,090	繰越利益剰余金	10,189
貸倒引当金	△1,882	自己株式	△6,727
		評価・換算差額等	△2,591
資産合計	143,181	その他有価証券評価差額金	△2,648
		繰延ヘッジ損益	57
		新株予約権	187
		純資産合計	105,700
		負債及び純資産合計	143,181

損益計算書 (2019年4月1日から2020年3月31日まで)

(単位：百万円 単位未満切捨て表示)

科 目	金 額	金 額
売上高		107,741
売上原価		79,331
売上総利益		28,409
販売費及び一般管理費		26,323
営業利益		2,086
営業外収益		
受取利息	325	
受取配当金	1,837	
その他の営業外収益	1,163	3,327
営業外費用		
支払利息	57	
為替差損	59	
その他の営業外費用	786	903
経常利益		4,510
特別利益		
固定資産売却益	783	
投資有価証券売却益	255	
関係会社投融資引当金戻入額	413	1,451
特別損失		
固定資産除売却損	487	
投資有価証券売却損	217	
貸倒引当金繰入額	306	
その他	240	1,252
税引前当期純利益		4,709
法人税、住民税及び事業税	499	
法人税等調整額	△216	282
当期純利益		4,427

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 ㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、グンゼ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、グンゼ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

2020年5月12日

グンゼ株式会社
取締役会 御中

協立監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 南部 敏幸 ㊟
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 手島 達哉 ㊟

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、グンゼ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第124期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第124期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査規程に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、業務監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査役監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、監視及び検証いたしました。
 - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
 - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号口の各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人協立監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2020年5月14日

グンゼ株式会社 監査役会

常勤監査役	水 沼 洋	Ⓢ
社外監査役	井 上 圭 吾	Ⓢ
社外監査役	鈴 鹿 良 夫	Ⓢ
監 査 役	溝 口 克 彦	Ⓢ

以 上

株主総会会場ご案内図



会場

京都府綾部市青野町膳所1番地
グンゼ株式会社 本社講堂
 電話 0773-42-3181

交通

- JR山陰本線綾部駅下車 北出口より徒歩約10分
- バス(あやバス) 南出口より約5分
綾部駅南口発(市立病院前方面) あやべグンゼスクエア前下車

グンゼ株式会社

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。



環境に配慮した
植物油インキを
使用しています。